

■評価総括表

資料 2

第1編 ごみ処理基本計画

項目	施策	評価指標	評価方法	審議会の評価	市の評価	市の評価	市の評価理由
基本目標	ごみの年間総排出量	ごみの年間総排出量	数値		A	A	目標達成率95.9%、前年度比610t減となったことから、Aとした。
	市民1人1日当たりの排出量	市民1人1日当たりの排出量	数値			A	目標達成率98.0%、前年度比4.5g減となったことから、Aとした。
	市民1人1日当たりの資源物を除く排出量	市民1人1日当たりの資源物を除く排出量	数値			A	目標達成率96.0%、前年度比6.4g減となったことから、Aとした。
	リサイクル率	リサイクル率	数値			A	目標達成率90.0%、前年度比1.2ポイント増となったことから、Aとした。
	最終処分率	最終処分率	数値			A	目標達成率100%、前年度比0.8ポイント減となったことから、Aとした。

【基本方針Ⅰ】ごみの発生抑制・再使用・再生利用の推進

項目	施策	評価指標	評価方法	審議会の評価	市の評価	市の評価	市の評価理由
1. リフューズの推進	①マイバッグ運動・レジ袋対策の推進	活動実績	-	-	-	-	令和4年度をもって施策終了
2. リデュースの推進	①環境を意識したごみの排出抑制の啓発	市民1人1日当たりの排出量	数値		A	A	目標達成率98.0%、前年度比4.5g減となったことから、Aとした。
	②ごみ減量・リサイクル推進店の活動支援	活動実績	数値外			B	リサイクル推進店へのアンケート調査を実施し、活動実績を把握することができたものの、新たな登録店舗はなかったことから、Bとした。
	③生ごみ処理容器等の普及の推進	生ごみ処理容器等の購入基数	数値			A	95基の購入補助を行い、目標達成率99.5%となったことから、Aとした。
	④ごみの排出抑制・減量化に繋がる諸制度の検討(重要検討施策)	検討の有無	数値外			A	フードドライブや給水スポット設置の継続によりごみの排出抑制・減量化に寄与したほか、製品プラスチックのリサイクル及び戸別収集導入に関する検討を行ったことから、Aとした。

3. リユースの推進	①リサイクル市・フリーマーケット等の開催情報の提供【廃止】	-	-	B	-	令和元年度をもって施策終了
	②リサイクル品の活用推進	リサイクル品展示数	数値外		B	出品したリサイクル品20点のうち、17点を引き渡すことができましたが、市全体のごみ量削減に対する効果は限定的であったことから、Bとした。
4. リサイクルの推進	①剪定枝資源化の推進	活動実績	数値	A	A	前年度比254+増の約976+の資源化を行ったことから、Aとした。
	②適正分別のための情報提供(重点施策)	周知実績	数値外		A	Web検索ツール「ごみサク」の品目件数を前年度比135件増の1,894件とし内容の充実を図ったことから、Aとした。
	③集積場所における適正排出の指導	実施の有無	数値外		A	環境指導員地区会議を通じて、環境指導員に排出指導の依頼を行ったことから、Aとした。
	④家電リサイクル推進の継続	周知実績	数値外		A	「ごみと資源物の分け方・出し方」やホームページなどにより、排出方法の周知を図り、回収量の増加に寄与したことからAとした。
5. 事業系一般廃棄物の排出抑制・資源化の推進	①「4R推進事業者行動協定」の創出【廃止】	-	-	B	-	令和4年度をもって施策終了
	②多量排出事業者における減量化等計画書の提出(重点施策)	提出数	数値		B	全ての多量排出事業者(24者)から減量化等計画書の提出があったが、事業系ごみ排出量に顕著な減少は確認されなかったことから、Bとした。
	③事業系ごみの排出状況の把握(重点施策)	実施の有無	数値外		B	環境事業センターへの搬入物調査を実施したが、事業系ごみ排出量に顕著な減少は確認されなかったことから、Bとした。
	④事業者の訪問(重点施策)	訪問件数	数値		B	事業系ごみの適正排出に関するチラシを作製し、市内事業者へのポスティングを実施したが、事業系ごみ排出量に顕著な減少は確認されなかったことから、Bとした。
	⑤事業系直接搬入ごみの分別指導(重点施策)	定期的な指導	数値外		B	搬入物調査による適正分別の指導を実施したが、事業系ごみ排出量に顕著な減少は確認されなかったことから、Bとした。
6. 受益者負担の適正化	①ごみ有料化の検証	実施の有無	数値外	A	A	ごみ有料化から2年が経過し、そのごみ減量効果について、ホームページなどにより周知することができたことから、Aとした。
	②一般廃棄物処理手数料改定の検証	実施の有無	数値外		A	一般廃棄物処理手数料の収支について確認し、その状況をホームページなどにより周知することができたことから、Aとした。

【基本方針Ⅱ】資源循環型まちづくりを目指したごみ処理システムの構築

項目	施策	評価指標	評価方法	審議会の評価	市の評価	市の評価理由	
1. 収集・運搬 (1)ごみを取り巻く環境の変化に対応した収集・運搬の検討	①効率的でバランスの良い収集区割の調査・検討	実施の有無	数値外		A	既存の収集コースの見直しのほか、「戸別収集実験事業」に向けた実施体制の構築を行ったことから、Aとした。	
	②今後の社会情勢を踏まえた集積場所のあり方、収集方法の検討(重要検討施策)	実施の有無	数値外			A	策定した「ごみ収集方式のあり方」に基づき、取り組みを遂行したことから、Aとした。
(2)環境と安全に配慮した収集・運搬の実施	①環境負荷の少ない収集車両の積極的な導入	導入台数	数値		A	車両更新に伴い、環境性能に配慮された車両4台を導入できたことから、Aとした。	
	②環境指導員との連携による集積場所の安全確保	研修会及び意見交換会の開催	数値外			A	環境指導員会議での意見交換を通じて集積場所の安全確保を図ったことから、Aとした。
	③環境負荷の少ない収集・運搬技術の研究及び積極的な導入	研修会等実施実績	数値外			A	ごみ排出量の変化に合わせた収集ルートの見直しを行ったほか、走行支援ソフトの導入について、検討を行ったことから、Aとした。
2. 中間処理 (1)中間処理施設の整備	①リサイクルセンターの適正かつ効率的な運営	実施の有無	数値外		A	隔月で開催される運営全体会議やセルフモニタリングの実施を通じて、リサイクルセンターの適正かつ効率的な運営を行ったことから、Aとした。	
	②粗大ごみ処理施設の整備	実施の有無	数値外			A	供用開始に向けて建設工事に着手し、滞りなく進捗していることから、Aとした。
	③焼却処理施設の大規模改修	実施の有無	数値外			A	保守点検の結果に基づく適正な修繕を実施して性能水準を保ち、ごみの適正処理を滞りなく継続できたことから、Aとした。
	④バイオガス化施設整備の基礎調査及び検討【廃止】	-	-			-	平成30年度をもって施策終了
(2)中間処理残渣の減量化・再資源化の促進	①焼却残渣再資源化方法の調査・研究	調査・研究の有無	数値外		A	新たな民間事業者に対し、ヒアリング及び現地確認を行うことができたことから、Aとした。	
	②焼却残渣再資源化の促進	焼却残渣再資源化量	数値			A	目標達成率98.9%、前年度比515+増となったことから、Aとした。
	③中間処理残渣の減量化・再資源化に繋がる中間処理技術の研究	研修会等への参加実績	数値外			B	研修会等への参加はできなかったものの、近年の銅の世界的高騰を受けて、新たに大型ごみと燃やせないごみの中から銅の選別を開始したことから、Bとした。

3. 最終処分	①焼却残渣の減量施策の実施	焼却処理量	数値	A	A	目標達成率98.9%、前年度比515t減となったことから、Aとした。	
	②最終処分場の安全管理の実施	実施の有無	数値外		A	A	施設の保守点検及び修繕を行い、安全管理を実施できたことから、Aとした。
	③最終処分に関する検討	検討の有無	数値外		A	A	地元関係団体に各種調査結果の報告を行うとともに、意見交換を図ったことから、Aとした。
4. 茅ヶ崎市域災害廃棄物の処理	①災害廃棄物の適正かつ迅速な処理体制の構築	実施の有無	数値外	A	A	近隣自治体との意見交換及び実施訓練、協定先との連絡協議会を実施したことから、Aとした。	
5. 適正処理 (1)処理困難物等の処理方法についての情報の充実	①処理困難物の処理方法等についての情報の充実	広報実績	数値外	A	A	「ごみと資源物の分け方・出し方」への掲載、環境指導員への資料配布、ホームページ、SNSでの積極的な周知を行ったことから、Aとした。	
	②製品の適正なリサイクルルートの周知	情報発信の有無	数値外		A	A	各種広報媒体での周知を図ったことから、Aとした。
(2)不法投棄に対する防止策の検討	①重点地域・強化期間等を定めたパトロール・監視の強化	パトロール・監視実績	数値外	A	A	パトロールの実施、不法投棄防止看板及び監視カメラの設置を行ったことから、Aとした。	
	②県や警察との協力関係の強化	パトロール・監視実績	数値外		A	A	県との合同パトロール(4回)及び県や警察と不法投棄に関する協議や意見交換を行ったことから、Aとした。
	③市民、事業者と連携した不法投棄の防止	不法投棄量	数値		A	A	前年度比3.2t減の6.1tとなったことから、Aとした。
	④キャンペーン等啓発活動の実施	活動実績	数値外		A	A	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の中で、通常パトロール以外のコースのパトロールを行ったことから、Aとした。
	⑤不法投棄に関する調査・研究の実施	調査・研究の有無	数値外		A	A	不法投棄箇所やパトロールコースをデータ化し、監視の参考とすることができたことから、Aとした。

【基本方針Ⅲ】市民・事業者・行政の協力体制及び4Rの推進を誘発する支援体制の確立

項目	施策	評価指標	評価方法	審議会の評価	市の評価	市の評価理由
1. 広報紙等各種媒体の利用による啓発の充実	①広報手法・広報内容の検討及び効果的な啓発の実施	実施の有無	数値外		A	各種ホームページ掲載内容について最新の情報に随時更新したほか、戸別収集実験事業や事業者への適正排出について周知啓発できたことから、Aとした。
	②ホームページ、ハーモニアスちがさき(市の広報番組)等の積極的な活用	実施の有無	数値外			ホームページをはじめ、事業者及び各種イベントなどの啓発機会を積極的に活用できたことから、Aとした。
	③公共施設等におけるポスター掲示の活用	実施の有無	数値外			ごみカレンダーの配架のほか、戸別収集実験事業について、広報掲示板や集積場所を活用して周知を行うことができたことから、Aとした。
	④外国人向けごみ情報の案内	実施の有無	数値外			ホームページ(8カ国語対応)へ掲載するとともに、「ごみと資源物の分け方・出し方」に英語による概要版を掲載したことから、Aとした。
2. ごみ問題に関連した市民対話・環境学習等の充実	①ごみ問題に関する市民との意見交換会の実施(重点施策)	実施実績	数値外		A	自治会等に対して16回出前講座を実施し、ごみ有料化による影響や効果をお知らせし、更なるごみの減量化に繋がる取り組みを発信することができたことから、Aとした。
	②発生抑制、資源化に関する講演会の開催	開催実績	数値外			職員を派遣しての学校・自治会での環境学習会について、プログラムの充実を図ったが、講師を招いての講演会は開催できなかったため、Cとした。
	③児童向け環境学習への市職員の派遣	派遣実績	数値外			小中学校を対象に出前講座を11回実施するとともに、中学校での通年実施に向け関係者と調整を図ったことから、Aとしました。
	④親子向け、市民グループ向け等多方面への廃棄物処理施設見学会の実施	実施実績	数値			施設(環境事業センター)見学会を35回開催し、延べ1,929人の方々が参加したことから、Aとした。
	⑤市民、事業者向け講座の開催	開催実績	数値外			自治会等に対して16回出前講座を実施し、ごみ有料化による影響や効果をお知らせし、更なるごみの減量化に繋がる取り組みを発信することができたため、Aとした。
	⑥環境フェアにおける情報発信	開催実績	数値外			各種パネル展示のほか、プラスチックの適正分別の理解を深めるきっかけをつくることを目的としたブースを設けて情報発信できたことから、Aとした。

第2編 生活排水処理基本計画

項目	施策	評価指標	評価方法	審議会の評価	市の評価	市の評価	市の評価理由
基本目標	生活排水処理率	生活排水処理率	数値		A	A	目標97.9%に対し、実績値97.7%となり、目標達成率99.8%であることからAとした。

【基本方針Ⅰ】公共下水道(汚水)・合併処理浄化槽の整備促進による生活排水処理の適正処理の推進

項目	施策	評価指標	評価方法	審議会の評価	市の評価	市の評価	市の評価理由
Ⅰ. 公共下水道(汚水)・合併処理浄化槽の普及推進	①公共下水道(汚水)整備事業の推進	汚水面整備率	数値		A	A	目標達成率98.2%、前年度比0.22ha増となったことから、Aとした。
	②水洗化奨励金制度等の活用による公共下水道への接続の促進	水洗化普及率	数値			A	水洗化普及率が前年度比0.1ポイント増の99.2%となったことから、Aとした。
	③補助制度の周知による合併処理浄化槽への転換の促進	補助事業により合併処理浄化槽を設置した基数	数値			A	目標2基(5人槽規模)(転換配置)に対し、補助は3基となったことから、Aとした。

【基本方針Ⅱ】安定した収集・運搬と、し尿及び浄化槽汚泥の適正処理の推進

項目	施策	評価指標	評価方法	審議会の評価	市の評価	市の評価	市の評価理由
Ⅰ. し尿及び浄化槽汚泥の適正処理	①し尿及び浄化槽汚泥量の変化に対応した収集・運搬計画	計画策定	数値外		A	A	排出量に対応した収集運搬計画を策定し、委託業者と円滑かつ適切な収集・運搬を行ったことから、Aとした。
	②し尿処理施設の適正な維持・管理	実施の有無	数値外			A	寒川町と連携し、適正な維持管理等を行ったことから、Aとした。

【基本方針Ⅲ】水環境の向上に向けた啓発活動等の推進

項目	施策	評価指標	評価方法	審議会の評価	市の評価	市の評価	市の評価理由
Ⅰ. 啓発及び情報提供	①浄化槽の清掃の啓発	活動の有無	数値外		A	A	浄化槽の清掃作業に関して、利用者に対し検査の案内と併せて清掃の説明も行うなど、直接効果的な啓発を実施できたことから、Aとした。
	②広報紙等による情報発信(重点施策)	活動実績	数値外			A	市民便利帳ちがさき生活ガイドやホームページなど複数の媒体で情報発信することができたことから、Aとした。